○内閣府令第二十五号

保険業法（平成七年法律第百五号）第百十条第三項（同法第二百七十二条の十六第三項において準用する場合を含む。）及び第二百七十一条の二十四第二項（同法第二百七十二条の四十第一項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和元年九月二日

内閣総理大臣　安倍　晋三

保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令

保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改　正　後	改　正　前
別紙様式第６号（第59条関係） （日本産業規格Ａ４） 年度中（　年　月　日から 年　月　日まで）中間業務報告書 年　月　日 金融庁長官　殿 住　所 会社名 代表取締役　氏　名　　印 年　月　日から　年　月　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。 目　次 ［第１～第７　略］ （記載上の注意） ［１～７　略］ 第１ 年度中（　年　月　日から 年　月　日まで）中間事業報告書 ［１～４　略］ ５　重要な親会社及び子会社等の状況 ［イ・ロ　略］ （記載上の注意） ［１・２　略］ ３　前期末に別紙様式第７号を作成して提出した保険会社にあっては、上記ロの項目について、当中間会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。 ［６～９　略］ ［第２～第７　略］	別紙様式第６号（第59条関係） （日本産業規格Ａ４） 年度中（　年　月　日から 年　月　日まで）中間業務報告書 年　月　日 金融庁長官　殿 住　所 会社名 代表取締役　氏　名　　印 年　月　日から　年　月　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。 目　次 ［第１～第７　同左］ （記載上の注意） ［１～７　同左］ 第１ 年度中（　年　月　日から 年　月　日まで）中間事業報告書 ［１～４　同左］ ５　重要な親会社及び子会社等の状況 ［イ・ロ　同左］ （記載上の注意） ［１・２　同左］ ［項を加える。］ ［６～９　同左］ ［第２～第７　同左］

別紙様式第６号の２（第 59 条関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間業務報告書

年　　月　　日

金融庁長官　殿

住　所

会社名

代表取締役　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第７　略］

（記載上の注意）

［１～７　略］

第１

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間事業報告書

［１～４　略］

５　重要な親会社及び子会社等の状況

［イ・ロ　略］

（記載上の注意）

［１・２　略］

３　前期末に別紙様式第７号の２を作成して提出した保険会社にあっては、上記ロの項目について、当中間会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

［６～９　略］

［第２～第７　略］

別紙様式第６号の３（第 59 条関係）

別紙様式第６号の２（第 59 条関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間業務報告書

年　　月　　日

金融庁長官　殿

住　所

会社名

代表取締役　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第７　同左］

（記載上の注意）

［１～７　同左］

第１

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間事業報告書

［１～４　同左］

５　重要な親会社及び子会社等の状況

［イ・ロ　同左］

（記載上の注意）

［１・２　同左］

［項を加える。］

［６～９　同左］

［第２～第７　同左］

別紙様式第６号の３（第 59 条関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間連結業務報告書

年　　月　　日

金融庁長官　殿

住　　所
会　社　名
代表取締役　　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
の当社及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第３　略］

（記載上の注意）

［１～４　略］

第１

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間事業概況書

１　［略］

２　子会社等の状況

⑴　［略］

⑵　子会社等の概況

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	認可又は届出年月日等	資本金又は出資金	事業の内容	その他
			百万円		

（記載上の注意）

［１・２　略］

３　前期末に別紙様式第７号の３を作成して提出した保険会社にあっては、上記の項目について、当中間連結会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となる

（日本産業規格Ａ４）

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間連結業務報告書

年　　月　　日

金融庁長官　殿

住　　所
会　社　名
代表取締役　　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
の当社及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第３　同左］

（記載上の注意）

［１～４　同左］

第１

年度中（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）中間事業概況書

１　［同左］

２　子会社等の状況

⑴　［同左］

⑵　子会社等の概況

会社名	主たる営業所又は事務所の所在地	認可又は届出年月日等	資本金又は出資金	事業の内容
			百万円	

（記載上の注意）

［１・２　同左］

［項を加える。］

べき事項を「その他」欄に記載すること。

［第２・第３　略］

別紙様式第 14 号（第 210 条の 10 関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（　年　月　日から　年　月　日まで）中間業務報告書

年　月　日

金 融 庁 長 官　殿

住　　所

会　社　名

代表取締役　氏　名　　印

年　月　日から　年　月　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第３　略］

（記載上の注意）

［１～４　略］

第１

年度中（　年　月　日から　年　月　日まで）中間事業概況書

１　［略］

２　子会社等の状況

［⑴・⑵　略］

⑶　子会社等の概況

会社名	所在地	承認又は届出年月日等	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合	役員の兼任等	議決権に対する当社及び他の子会社等の所有割合	その他

［第２・第３　同左］

別紙様式第 14 号（第 210 条の 10 関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（　年　月　日から　年　月　日まで）中間業務報告書

年　月　日

金 融 庁 長 官　殿

住　　所

会　社　名

代表取締役　氏　名　　印

年　月　日から　年　月　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第３　同左］

（記載上の注意）

［１～４　同左］

第１

年度中（　年　月　日から　年　月　日まで）中間事業概況書

１　［同左］

２　子会社等の状況

［⑴・⑵　同左］

⑶　子会社等の概況

会社名	所在地	承認又は届出年月日等	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合	役員の兼任等	議決権に対する当社及び他の子会社等の所有割合

			百万円		%		%	

（記載上の注意）

1　「承認又は届出年月日等」は、法第271条の22第1項各号に掲げる会社である子会社にあっては、法第271条の32第2項第3号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、法第271条の22第1項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあっては、その承認年月日を記載すること。また、子法人等及び関連法人等にあっては、設立年月日を記載すること。

2　前期末に別紙様式第15号を作成して提出した保険持株会社にあっては、上記の項目について、当中間連結会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

［(4)・(5)　略］

［3～5　略］

第2　中間連結財務諸表

1　中間連結財務諸表の作成方針

（記載上の注意）

保険持株会社及びその子会社等について作成する中間連結財務諸表に関する次の事項を記載すること。

［(1)～(3)　略］

［削る。］

［2～5　略］

第3　［略］

別紙様式第16号の18（第211条の36第2項関係）

（日本産業規格A4）

年度中（　年　月　日から　年　月　日まで）中間業務報告書

年　月　日

			百万円		%		%

（記載上の注意）

「承認又は届出年月日等」は、法第271条の22第1項各号に掲げる会社である子会社にあっては、法第271条の32第2項第3号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、法第271条の22第1項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあっては、その承認年月日を記載すること。また、子法人等及び関連法人等にあっては、設立年月日を記載すること。

［(4)・(5)　同左］

［3～5　同左］

第2　中間連結財務諸表

1　中間連結財務諸表の作成方針

（記載上の注意）

［同左］

［(1)～(3)　同左］

(4)　のれんの償却に関する事項

［2～5　同左］

第3　［同左］

別紙様式第16号の18（第211条の36第2項関係）

（日本産業規格A4）

年度中（　年　月　日から　年　月　日まで）中間業務報告書

年　月　日

金融庁長官（財務（支）局長）　殿

住　所
会社名
代表取締役　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第７　略］

（記載上の注意）

［１～８　略］

第１　中間事業報告書

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間事業報告書

［１～４　略］

５　重要な親会社及び子会社等の状況

［イ・ロ　略］

（記載上の注意）

［１・２　略］

３　前期末に別紙様式第16号の17を作成して提出した少額短期保険業者にあっては、上記ロの項目について、当中間会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

［６～９　略］

［第２～第７　略］

別紙様式第16号の19（第211条の36第４項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間連結業務報告書

年　　月　　日

金融庁長官（財務（支）局長）　殿

金融庁長官（財務（支）局長）　殿

住　所
会社名
代表取締役　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１～第７　同左］

（記載上の注意）

［１～８　同左］

第１　中間事業報告書

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間事業報告書

［１～４　同左］

５　重要な親会社及び子会社等の状況

［イ・ロ　同左］

（記載上の注意）

［１・２　同左］

［項を加える。］

［６～９　同左］

［第２～第７　同左］

別紙様式第16号の19（第211条の36第４項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間連結業務報告書

年　　月　　日

金融庁長官（財務（支）局長）　殿

住　　所
会　社　名
代表取締役　　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの当社及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１・第２　略］

（記載上の注意）

［１～５　略］

第１　中間事業概況書

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間事業概況書

年　月　日

１　［略］

２　子会社等の状況

⑴　［略］

⑵　子会社等の概況

会 社 名	主たる営業所又は事務所の所在地	承 認 年 月 日	資本金又は出資金	事業の内容	その他
			百万円		

（記載上の注意）

１　承認年月日欄は、保険業法第272条の14第2項の規定に基づく金融庁長官の承認年月日を記載すること。

２　前期末に別紙様式第16号の20を作成して提出した少額短期保険業者にあっては、上記の項目について、当中間会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。

第２　［略］

住　　所
会　社　名
代表取締役　　氏　名　　印

年　　月　　日から　　年　　月　　日までの当社及び子会社等の業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　　次

［第１・第２　同左］

（記載上の注意）

［１～５　同左］

第１　中間事業概況書

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間事業概況書

年　月　日

１　［同左］

２　子会社等の状況

⑴　［同左］

⑵　子会社等の概況

会 社 名	主たる営業所又は事務所の所在地	承認年月日	資本金又は出資金	事業の内容
			百万円	

（記載上の注意）

承認年月日欄は、保険業法第272条の14第2項の規定に基づく金融庁長官の承認年月日を記載すること。

第２　［同左］

別紙様式第16号の24（第211条の81第1項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間業務報告書

年　月　日

金融庁長官（財務（支）局長）　殿

住　所

会　社　名

代表取締役　氏　名　印

年　月　日から　年　月　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　次

［第１・第２　略］

（記載上の注意）

［１～４　略］

第１　中間事業概況書

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間事業概況書

１　［略］

２　子会社等の状況

［⑴・⑵　略］

⑶　子会社等の概況

会社名	所在地	承認又は届出年月日	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合	役員の兼任等	議決権に対する当社及び他の子会社等の所有割合	その他
			百万円		%		%	

（記載上の注意）

別紙様式第16号の24（第211条の81第1項関係）

（日本産業規格Ａ４）

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間業務報告書

年　月　日

金融庁長官（財務（支）局長）　殿

住　所

会　社　名

代表取締役　氏　名　印

年　月　日から　年　月　日までの業務及び財産の状況を次のとおり報告します。

目　次

［第１・第２　同左］

（記載上の注意）

［１～４　同左］

第１　中間事業概況書

年度中（年　月　日から　年　月　日まで）中間事業概況書

１　［同左］

２　子会社等の状況

［⑴・⑵　同左］

⑶　子会社等の概況

会社名	所在地	承認又は届出年月日	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合	役員の兼任等	議決権に対する当社及び他の子会社等の所有割合
			百万円		%		%

（記載上の注意）

1　「承認又は届出年月日」欄は、保険業法第272条の39第1項各号に掲げる会社である子会社にあっては、同法第272条の42第2項第3号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、同法第272条の39第1項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあっては、その承認年月日を記載すること。また、子法人等及び関連法人等にあっては、設立年月日を記載すること。 2　前期末に別紙様式第16号の25を作成して提出した少額短期保険持株会社にあっては、上記の項目について、当中間会計期間中に異動があった子会社等のみを記載することができる。この場合には、異動事項、異動事由その他参考となるべき事項を「その他」欄に記載すること。 ［(4)・(5)　略］ ［3～5　略］ 第2　中間連結財務諸表 1　中間連結財務諸表の作成方針 （記載上の注意） 少額短期保険持株会社及びその子会社等について作成する中間連結財務諸表に関する次の事項を記載すること。 ［(1)～(3)　略］ ［削る。］ ［2～5　略］	「承認又は届出年月日」欄は、保険業法第272条の39第1項各号に掲げる会社である子会社にあっては、同法第272条の42第2項第3号の規定に基づく金融庁長官への届出年月日を、また、同法第272条の39第1項の規定に基づく金融庁長官の承認を受けた子会社にあっては、その承認年月日を記載すること。また、子法人等及び関連法人等にあっては、設立年月日を記載すること。 ［(4)・(5)　同左］ ［3～5　同左］ 第2　中間連結財務諸表 1　中間連結財務諸表の作成方針 （記載上の注意） ［同左］ ［(1)～(3)　同左］ (4)　のれんの償却に関する事項 ［2～5　同左］
備考　表中の［　］の記載は注記である。	

附　則

この府令は、公布の日から施行する。